経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道　遠軽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	52.76	92.66	4,104	

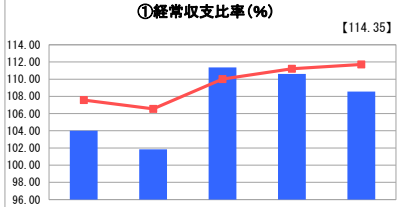
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,717	1,332.45	15.55
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
18,980	32.51	583.82

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【114.35】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	104.01	101.85	111.37	110.61	108.55
平均値	107.57	106.55	110.01	111.21	111.71

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

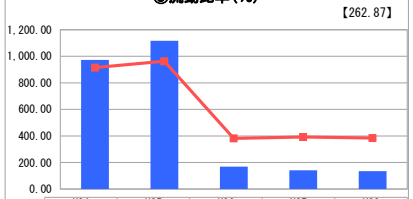
【0.79】

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	9.34	9.56	2.80	1.93	1.72

「累積欠損」

③流動比率(%)

【262.87】

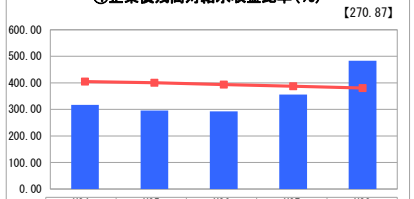


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	972.37	1,116.44	168.03	141.27	134.29
平均値	915.50	963.24	381.53	391.54	384.34

「支払能力」

④企業債残高対給水収益比率(%)

【270.87】

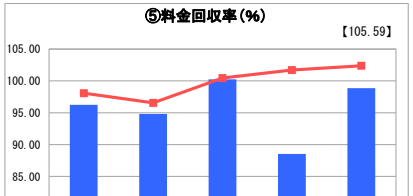


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	317.17	295.55	292.79	355.61	482.97
平均値	404.78	400.38	393.27	386.97	380.58

「債務残高」

⑤料金回収率(%)

【105.59】

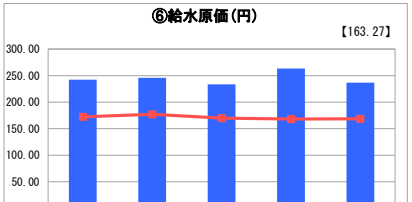


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	96.24	94.80	100.25	88.55	98.86
平均値	98.07	96.56	100.47	101.72	102.38

「料金水準の適切性」

⑥給水原価(円)

【163.27】

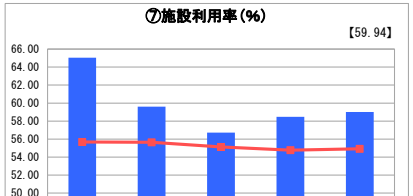


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	242.41	245.74	233.50	263.26	236.71
平均値	172.26	177.14	169.82	168.20	168.67

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【59.94】

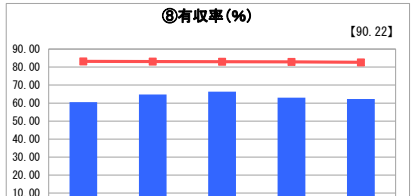


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	65.05	59.60	56.71	58.48	59.02
平均値	55.68	55.64	55.13	54.77	54.92

「施設の効率性」

⑧有収率(%)

【90.22】



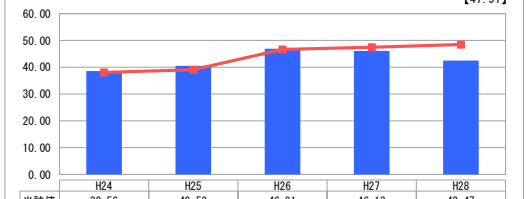
	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	60.52	64.75	66.31	62.98	62.24
平均値	83.18	83.09	83.00	82.89	82.66

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【47.91】

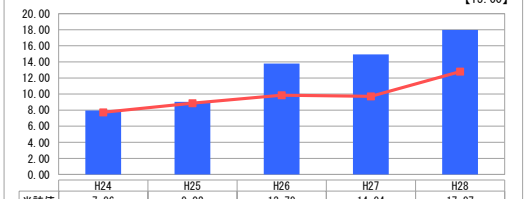


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	38.56	40.53	46.91	46.13	42.47
平均値	38.07	39.06	46.66	47.46	48.49

「施設全体の減価償却の状況」

②管路経年化率(%)

【15.00】

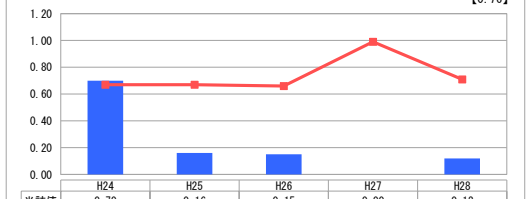


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	7.96	9.02	13.79	14.94	17.97
平均値	7.73	8.87	9.85	9.71	12.79

「管路の経年化の状況」

③管路更新率(%)

【0.76】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.70	0.16	0.15	0.00	0.12
平均値	0.67	0.67	0.66	0.99	0.71

「管路の更新投資の実施状況」

※　平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、平均値を下回ったが、100%を超えており、単年度収支は黒字で、累積欠損金はない。
流動比率は、100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力はあるが、平均値よりは低く減少傾向にある。
企業債残高対給水比率は、安国浄水場の更新により企業債の借入額が増加したため、上昇した。
料金回収率は、一般会計が負担する清川頭首工転倒ゲート改修工事費がなくなったため、経常費用が減少し、値が上昇したが、依然として平均値を下回っている。
給水原価は、前年度に比べ減少したが、平均値より高く、有収水量1㎥あたりの費用が嵩んでいるため、引き続き経営改善に努める必要がある。
施設利用率は、平均値より高く、昨年に比べ値も上昇しているが、今後も数値の推移を注視し、施設の規模や能力の妥当性を検討していくことが望ましい。
有収率は、平均値より低く、ここ数年改善されていないため、原因を特定し、対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、安国浄水場を更新したことにより、前年度に比べ減少した。引き続き老朽化施設の更新を計画的に行っていく。
管路経年化率は、平均値を超え、年々増加しているため、老朽管の更新等を計画的に行う必要がある。

全体総括

平成23年度より簡易水道事業を法適化し、水道事業と同一会計で事業を行っている。
無駄のない経営を行うためにも有収率の向上を図ることが喫緊の課題であり、そのために漏水調査等を継続的に行い、有収水量が減少している原因を究明していく。
今後も老朽施設の更新により、経常収支比率や企業債残高対給水収益比率が悪化することが予想されるため、維持管理費の削減や、料金改定も視野に入れながら、効率的かつ、安定的な経営を行う必要がある。

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道　遠軽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	61.42	66.71	54.22	4,104

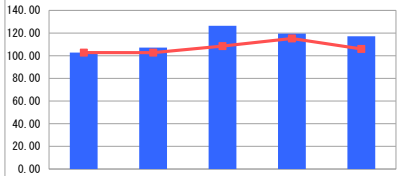
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,717	1,332.45	15.55
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
13,665	4.89	2,794.48

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【108.57】

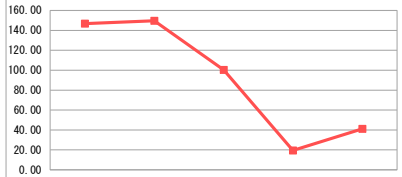


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	102.84	107.23	126.46	119.48	117.24
平均値	102.83	102.73	108.56	115.25	105.98

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【4.38】

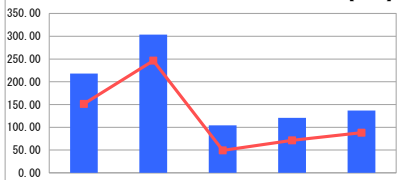


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	146.78	149.66	100.32	19.44	41.15

「累積欠損」

③流動比率(%)

【59.95】

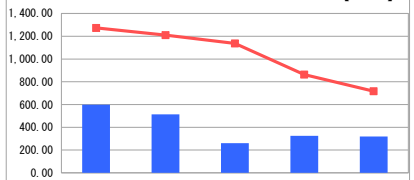


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	217.84	303.60	104.36	120.87	136.79
平均値	151.60	246.40	49.23	71.52	88.12

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【728.30】

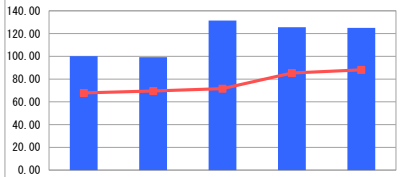


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	599.04	513.84	261.22	324.51	318.31
平均値	1,273.52	1,209.95	1,136.50	862.87	716.96

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【100.04】

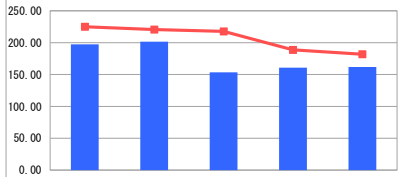


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	100.10	99.22	131.37	125.53	124.97
平均値	67.85	69.48	71.65	85.39	88.09

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【137.82】

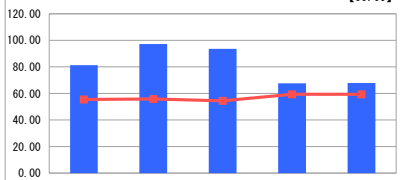


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	197.24	201.48	153.55	160.70	161.75
平均値	224.94	220.67	217.82	188.79	181.80

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【60.09】

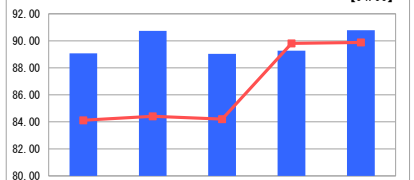


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	81.25	97.18	93.54	67.65	67.86
平均値	55.41	55.81	54.44	59.40	59.35

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【94.90】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	89.07	90.74	89.03	89.27	90.79
平均値	84.12	84.41	84.20	89.81	89.88

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

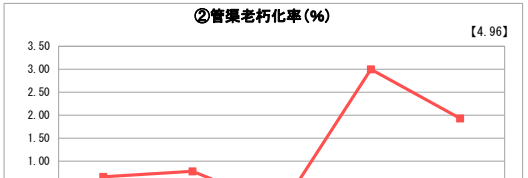
【37.36】

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	6.74	9.76	13.32	15.86	18.78
平均値	10.46	11.39	21.28	30.50	27.12

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

【4.96】

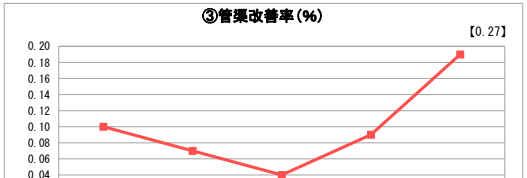


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.66	0.78	0.00	3.00	1.93

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.27】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.10	0.07	0.04	0.09	0.19

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※　平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え、単年度収支は黒字であり、累積欠損金はない。
流動比率は、100%を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力はある。
企業債残高対事業規模比率は、依然として平均値より低くなっており、健全な経営であるといえる。
経費回収率は100%を上回っており、汚水に係る費用を下水道使用料で賄っている。
汚水処理原価は、平均値より低くなっている。
施設利用率は、平成27年度に処理水量の増加に対応できるよう処理能力を増強したことにより数値が減少したが、未だ平均値は上回っている。
水洗化率は、昨年に比べ上昇したが、使用料収入の確保を図るため、更なる水洗化率向上のための取組みを講じていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平均値より低いが、遠軽町の公共下水道事業は昭和60年供用開始しており、30年以上が経過しているため、年々増加している。
管渠については、標準耐用年数である50年を経過した管渠はないが、今後10～20年後に改築・更新を迎え、計画的な更新が必要となる。
処理場、ポンプ場の機械、電気設備については、改築、更新の時期を迎え、計画的な改築、更新を実施している。

全体総括

平成23年度より法適化し、特定環境保全公共下水道事業と同一会計で事業を行っている。
今後人口減少に伴う有収水量や使用料収入の減少が避けられないことに加え、処理施設や管渠の老朽化が進み、計画的な更新とそれに伴う財源確保が課題となるため、投資の効率化と維持管理費等の削減により経営改善を図っていることが必要である。
また、町広報誌及びホームページで利子補給制度の周知をすることにより、水洗化率を向上させ、有収水量の減少を食い止めるよう取り組んでいく。

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道　遠軽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	77.76	10.34	67.41	4,104

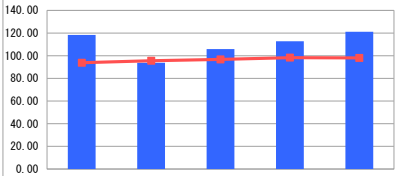
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,717	1,332.45	15.55
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,118	1.82	1,163.74

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【100.66】

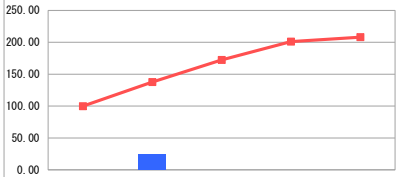


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	118.43	93.84	105.95	112.73	121.24
平均値	93.85	95.59	96.83	98.32	98.04

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【105.22】

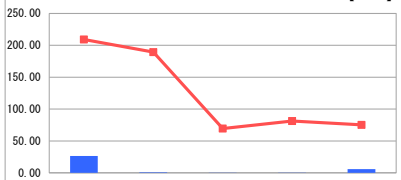


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	24.86	0.00	0.00	0.00
平均値	99.89	137.81	172.52	201.29	208.10

「累積欠損」

③流動比率(%)

【54.12】

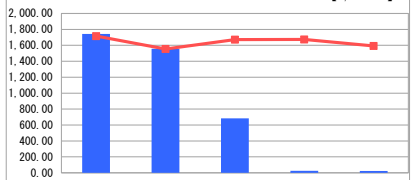


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	26.43	0.70	0.23	0.38	5.89
平均値	209.18	189.40	69.43	81.19	75.29

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,348.09】

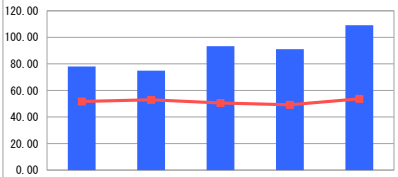


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1,742.75	1,556.67	683.20	25.96	23.89
平均値	1,716.82	1,554.05	1,671.86	1,673.47	1,592.72

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【69.80】

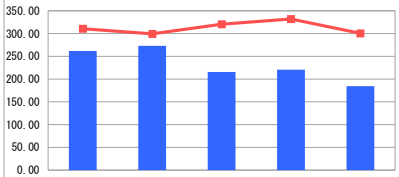


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	78.05	74.93	93.33	91.06	109.19
平均値	51.73	53.01	50.54	49.22	53.70

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【232.54】

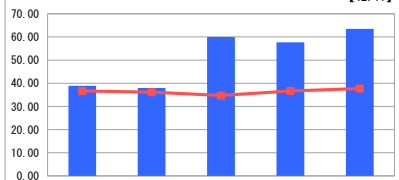


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	261.47	273.06	215.40	220.79	184.32
平均値	310.47	299.39	320.36	332.02	300.35

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【42.17】

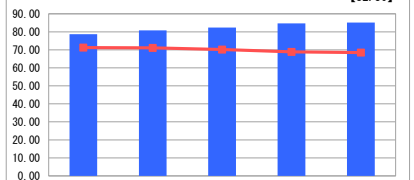


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	38.89	37.93	59.93	57.63	63.48
平均値	36.67	36.20	34.74	36.65	37.72

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【82.30】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	78.67	80.75	82.32	84.66	85.17
平均値	71.24	71.07	70.14	68.83	68.46

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【23.63】

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	3.28	4.92	11.13	13.86	16.56
平均値	6.50	6.66	14.53	17.72	18.92

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

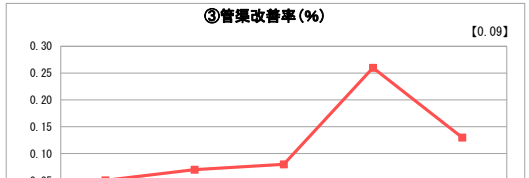
【0.00】

	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.09】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.05	0.07	0.08	0.26	0.13

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※　平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え、単年度収支は黒字であり、累積欠損金は発生していない。
流動比率は、100%を下回っているが、建設改良費等に充てられた企業債がほとんどを占めており、将来、企業債の償還原資は料金収入等により賄われる予定である。
企業債残高対事業規模比率は、減少しており、健全な経営であるといえる。
経費回収率は100%を上回っており、汚水に係る費用を下水道使用料で賄っている。
汚水処理原価は、平均値より低くなっている。
施設利用率は、平均値より高く、施設が有効に活用されているといえる。
水洗化率は、平均値を超えているが、使用料収入の確保を図るため、更なる水洗化率向上のための取り組みを講じていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

遠軽町の特定環境保全公共下水道は、平成16年供用開始しており、有形固定資産減価償却率も平均値より低く、施設は老朽化していない。

全体総括

平成23年度より法適化し、公共下水道事業と同一会計で事業を行っている。
今後人口減少に伴う有収水量や使用料収入の減少が避けられないことに加え、処理施設や管渠の老朽化が進み、計画的な更新とそれに伴う財源確保が課題となるため、投資の効率化と維持管理費等の削減により経営改善を図っていくことが必要である。
また、町広報誌及びホームページで利子補給制度の周知をすることにより、水洗化率を向上させ、有収水量の減少を食い止めるよう取り組んでいく。

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道　遠軽町

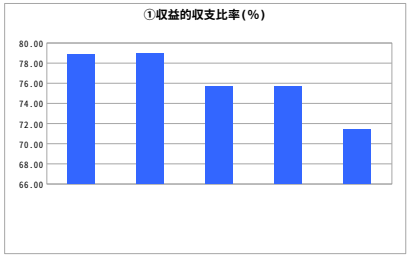
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	1.04	100.00	2,872

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,717	1,332.45	15.55
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
212	7.55	28.08

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成28年度全国平均

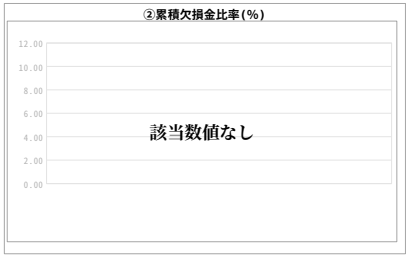
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



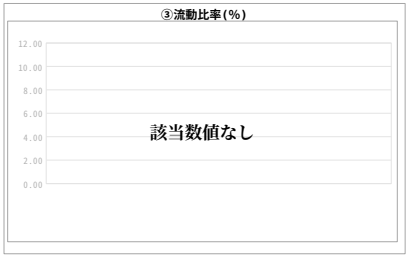
「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)



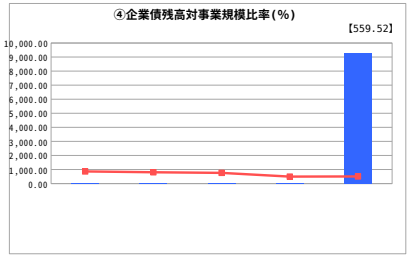
「累積欠損」

③流動比率(%)



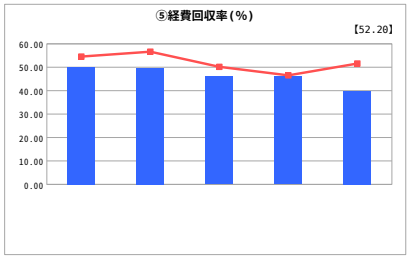
「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)



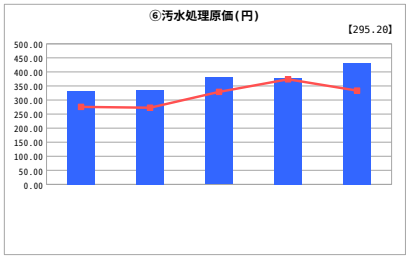
「債務残高」

⑤経費回収率(%)



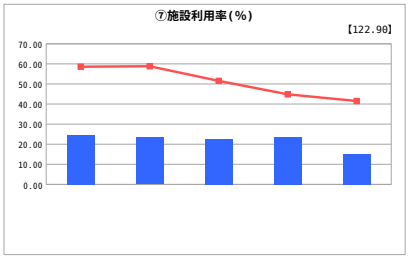
「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)



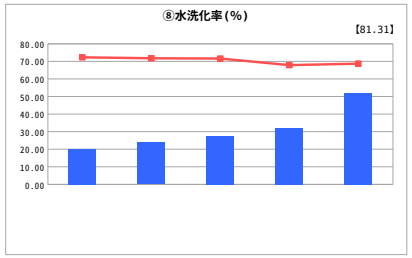
「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)



「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度に生活排水処理基本計画を策定し、翌平成28年度より対象区域を拡大したことにより、合併処理浄化槽の設置基数が増加している。これにともない債務残高が増加しており、経費回収率も減少していることから、使用料金体系の検討が必要と思われる。

水洗化率については、今後も事業を推進することにより、下水道処理区域外の浄化槽人口の増加が見込まれることから、更なる個別排水処理施設の整備を推進する。

2. 老朽化の状況について

平成18年度から個別排水処理施設整備事業を開始しているため、現段階で老朽化は進んでいるとは言えないが、浄化槽の耐用年数等を踏まえ、将来の施設の更新等について検討する必要がある。

全体総括

平成18年度から個別排水処理整備事業を開始し、丸瀬布及び白滝地区の公共下水道処理区外の合併処理浄化槽の設置による生活環境保全を図ってきた。

平成27年度に遠軽町生活排水処理基本計画を策定し、遠軽及び生田原地区を公共下水道区外を事業対象区域としたため、平成28年度より建設改良費及び維持管理費、地方債償還金が増加している。

計画期間が平成37年度までとなっているため、今後も経費の増加が見込まれるが、経営の健全性及び効率性を踏まえたうえで事業を推進していく。